

金融動向

◇中堅・中小企業需資に底固さ加わる

(金融市場—資金不足幅は前年比縮小)

2月の金融市場をみると、銀行券は、月末にかけて増発テンポが鈍り3,304億円の発行超と前年(同3,590億円)を下回った。一方財政資金は、外為会計が前年比様変りの揚超となったものの、国債発行額が前年に比し大幅に削減されたうえ、一般財政の払超幅も前年を上回ったため、全体では334億円の払超となった(前年、1,618億円の揚超)。この結果、「その他」勘定(揚超317億円、前年同42億円)を合わせた月中資金不足額は3,287億円と前年(同5,250億円)を下回ったが、これは非居住者自由円債務の増加額に対する準備率の廃止に伴い主として準備預金の取崩し(4,160億円)により調節した。

この間、2月の短期金融市場の動向をみると、

資金需給実績

(単位・億円)

	54年		
	1月	2月	前年同月
銀行券	△ 34,245	3,304	3,590
財政資金	△ 26,643	334	△ 1,618
その他	△ 188	△ 317	△ 42
資金過不足	△ 7,414	3,287	5,250
準備預金	△ 5,721	4,160	△ 339
本行信用	△ 1,693	△ 873	5,589
うち貸出	△ 1,693	△ 1,873	1,589
債券売買	—	—	—
買入手形	—	1,000	4,000
銀行券発行残高	142,848	146,152	132,683
準備預金残高	21,081	16,921	13,802
本行貸出残高	24,986	23,113	24,305
本行買入手形残高	28,500	29,500	34,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

無条件物コールレート(出し手レート)は、上・中旬中銀行券の還流等から放資が増大し3日、13日に各0.125%低下したが、下旬に入り市場の繁忙感がやや強まったため23日、27日に各0.125%上昇し、結局、前月末と同水準の4.50%で越月した。なお、更月後2日にも法人税揚げから0.125%上昇したが、9日には財政資金の支払増大から同幅低下した。また、7日物コールの中心レートは、月初来無条件物とほぼ同水準で推移したあと、月末にかけて無条件物よりも幾分高めとなった。

一方、手形売買レート(二山越え)は、季節的な資金余剰期入りを控えて7日に0.125%低下したあと横ばいで推移した(月末、買い手レート4.50%)。また、1ヵ月手形レートは、上・中旬中二山越え手形レートを下回る水準で推移したが、下旬に入ってから二山越えレートを幾分上回った(月末、買い手レート4.5625%)。

(通貨—M₂の伸びは引続き12%台)

2月の銀行券平残は、前年同月比+11.8%、季節調整後前月比+0.0%といずれも前月の伸び(各+12.3%、+2.2%)を下回った。もっとも、これには、1月の伸びが12月末休日に伴う月初の高どまりから実勢比高めに出ていることが響いており銀行券の基調に格別の変化はうかがわれない。

1月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
53年1～3月平均	7.8	8.3	2.1	2.4
4～6 〃	8.5	9.5	2.3	2.9
7～9 〃	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
53年11月	11.5	12.0	0.9	1.2
12 〃	14.7	11.1	3.8	0.0
54年1月	10.7	12.3	△ 3.1	2.2
2 〃	10.2	11.8	0.4	0.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

貨+預金通貨)の前年同月比は、+11.0%と前月(+10.8%)比上昇した。これは現金通貨が銀行券の伸び上昇を映じて+12.0%と前月(+11.1%)比大幅に上昇したためである。またM₂平残(M₁+定期性預金)前年同月比は前記前年末休日に伴う現預金高どまりの影響もあって+12.3%と前月(+12.2%)をやや上回った。

一方、1月のM₂末残前年比伸び率は、12月末休日に伴う現預金高どまり分のはく落から+12.1%と前月(+13.1%)および10~12月(月末3ヵ月平均+12.6%)比かなり低下した。これを金融機関の信用供与面からみると、対民間信用の寄与度が前年末休日に伴う貸出高どまり分のはく落から低下し、対外資産の寄与度も国際収支の赤字を映じ低下傾向を続けた。この間対政府信用の寄与度は高水準を持続した。

また、1月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、M₁'(12月+12.5%→1月+10.7%)が前月比大幅に低下したほか、M₃(12

月+14.0%→1月+13.4%)も前月の伸びをかなり下回った。

なお、1月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、出荷額の増加を映じ、2.59(前月2.49)と3ヵ月ぶりにわずかながら前月比上昇した。

(財政資金—前年比様変りの払超)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は2,342億円と前年(同1,117億円)を上回った。これは、法人税や源泉所得税を中心に租税の受入れが好伸したものの、国債利払費、社会保障費、公共事業費などの支払が前年をかなり上回ったためである。

一方、新規中・長期国債の発行は、国債市況の

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年2月		前年同月比
	54年2月	前年同月	
一般財政	2,342	1,117	1,225
純一般	2,202	1,321	881
租税	△10,802	△9,160	△1,642
社会保障	1,300	991	309
防衛関係費	1,146	1,064	82
公共事業関係費	2,461	2,235	226
交付金	—	—	—
義務教育費	986	875	111
一般会計諸払	2,897	2,725	172
資金運用部	1,060	1,084	△24
保険	△29	△437	408
郵便局	△1,310	△1,337	27
国鉄	△307	355	△662
電電	△601	△827	226
金融公庫	717	546	171
食管	△444	△472	28
代預	584	268	316
新規中・長期国債	△994	△5,872	4,878
発行	△995	△5,974	4,979
償還	1	102	△101
外為	△1,014	3,137	△4,151
総収支じり	334	△1,618	1,952

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比				〈参考〉 末残前年同期(月)比				預金通貨 回転率指標 鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平(季節調) (整済み)
	通貨(M ₁)		定期性 預金	通貨+ 定期性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃	%	%	
	現金 通貨	預金 通貨							
53年	%	%	%	%	%	%	%	%	
1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1		2.79
4~6 "	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1		2.78
7~9 "	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6		2.69
10~12 "	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8		2.61
53年10月	11.5	10.8	11.7	12.5	12.1	11.4	13.7		2.71
11 "	11.4	12.0	11.3	12.8	12.3	11.3	13.7		2.63
12 "	10.8	11.1	10.7	13.1	12.2	12.5	14.0		2.49
54年1月	11.0	12.0	10.7	13.0	12.3	10.7	13.4		2.59

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
 ただしM₃の53年10月以降の計数は速報。

軟化を背景に994億円と前年(5,872億円)比大幅に削減され、51年9月(682億円)以来の低水準となった。この間、外為会計は前年比様変りの1,014億円の揚超となった(前年払超3,137億円)。

以上の結果、総収支じりでは、334億円の小幅払超となった(2月中の払超は4年ぶり、前年揚超1,618億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場はおおむね200円台で推移)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、上旬中一時軟化する場面がみられたものの、月中おおむね200円台で推移するなど堅調な地合いを持続した。すなわち、月初202円30銭まで上伸したあと、イランの政情悪化を背景に海外ドル相場が下落し外銀放資が増大したため、8日には196円70銭まで低落した。しかしながら中旬に入ると、FRBミラー議長のドル支援発言等を材料とした海外相場の

反騰から外銀放資が減少した一方、輸入決済の増加や邦銀のポジション調整買い等もみられたため再び200円台を回復し、結局202円35銭で越月した(前月末201円40銭、月中95銭のドル高)。

一方先物相場をみると、上・中旬中は、輸入予約の増大等を背景に直売先買の動きがみられ、総じて直物比堅調に推移したが、その後月末にかけて輸出予約カバー売りなどから直物比幾分軟化した。この結果、ディスカウント幅(3か月先物年率)は月央に6%台まで縮小したあと、月末にかけて小幅拡大した(1月末7.745%→2月末7.314%)。

(貸出——前年末休日要因の影響から反落)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中9,984億円減と減少幅は前年(同3,301億円減)を大幅に上回り(もっとも前年末休日に伴う貸出高どまりを調整した実勢では減少幅は前年の3分の1程度とかなり小幅)、月末残高の前年比伸び率も+10.0%と前月(+10.5%)比低下した。

また、1月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行、信用金庫いずれも前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も前月を下回った。

企業の資金需要動向をみると、大企業においては総じて落着き傾向を持続しているが、中堅・中小企業では漸次底堅さを加えつつあるよううかがわれる。すなわち、大企業では、電力の設備資金や造船の後向き資金が引続き目立つほか、このところ一部業種で前向きの在庫資金が幾分増えつつあるようにみられるが、全体としてみてこれまでの需資落着き基調を変えるまでには至っていない。一方、中堅・中小企業の資金需要は、不動産・建設(土地取得関連資金)、サービス・卸小売(店舗等増改築資金)等で根強い動きを続けているほか、このところ弱電・自動車・公共事業関連メーカー下請筋(設備・増運資金)や市況商品関連の間屋筋(在庫資金)でも増加気配を示し、こうした事情を映じて、中堅・中小企業向け貸出は引続き伸びを高めている。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミンニ アンレー ト比(IM F方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	13.57	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	2.67	**p 24.00	866(124)
53年7月	190.80	-61.43	d 6.394	668(119)
8々	190.00	-62.11	d 6.000	727(145)
9々	189.15	-62.83	d 6.661	662(156)
10々	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)
11々	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)
12々	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)
54年1月	201.40	-52.92	d 7.745	599(168)
2々	202.35	-52.21	d 7.314	670(147)
2月上旬	197.85	-55.67	d 7.480	739(139)
中々	201.20	-53.30	d 6.958	547(97)
下々	202.35	-52.21	d 7.314	711(205)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**先物中心相場比。
 4. 53年7月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53 年		53年	54年	53 年		53年	54年
		7～9月	10～12月	12 月	1 月	7～9月	10～12月	12 月	1 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	28,086	41,164	14,787	-28,038	30,684	52,098	37,051	-9,984
	前 年 比 増 減 率(%)	+17.3	-5.9	-14.1	(-20,971)	+17.4	+43.2	+46.6	(-3,301)
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.1	+13.4	+13.1	+12.7	+9.0	+9.8	+10.5	+10.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.3	+2.4	+0.4	+0.7	+2.1	+2.8	+1.6	+0.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	9,690	23,316	6,462	-6,987	11,185	22,697	15,053	-1,514
	前 年 比 増 減 率(%)	+18.6	-13.3	-21.6	(-4,101)	+12.7	+38.7	+40.6	(1,085)
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.9	+13.5	+13.1	+12.7	+8.7	+9.1	+9.7	+9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.4	+2.2	+0.5	+0.9	+2.1	+2.4	+1.2	+0.3
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	19,051	18,154	10,862	-22,387	16,650	23,111	19,731	-9,779
	前 年 比 増 減 率(%)	+24.9	+26.3	-4.3	(-16,552)	+29.8	+57.8	+56.7	(-5,239)
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.7	+14.6	+14.6	+13.8	+9.6	+11.3	+12.6	+11.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.8	+3.0	+0.6	+0.1	+1.9	+3.6	+2.7	-0.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-182	-541	-1,753	931	2,032	3,334	1,053	634
	前 年 比 増 減 率(%)	(-531)	(1,955)	(-1,992)	2.2倍	-12.8	-8.8	-13.7	-10.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+10.8	+3.9	+0.6	+2.7	+7.9	+7.7	+7.5	+7.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.8	-1.0	-2.3	+1.5	+1.7	+2.0	+0.6	+0.5
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	8,017	13,998	14,203	-8,625	7,679	10,310	7,755	-4,474
	前 年 比 増 減 率(%)	+38.2	+15.5	+30.2	(-6,860)	+38.5	+63.7	+62.6	(-1,942)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.9	+13.1	+13.7	+13.3	+11.7	+13.6	+14.7	+13.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.1	+3.3	+1.8	+0.2	+2.8	+4.1	+2.0	-0.4
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	8,496	18,642	15,453	-7,362	7,836	12,534	10,045	-6,199
	前 年 比 増 減 率(%)	+23.8	+33.6	+27.6	(-5,427)	+45.3	+90.5	+60.9	(-4,281)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.7	+12.7	+13.2	+12.7	+7.4	+9.6	+10.9	+10.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+3.1	+1.4	+0.6	+2.0	+3.0	+1.8	-0.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年1月は速報値。

この間、金融機関の融資態度をみると、各業態とも比較的需資の強い中堅・中小企業向け貸出の増加に引続き腐心しているほか、個人向けローン・非居住者向けローンの伸長にも注力している。

こうした状況下、2月調査時点の日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をみると、資金繰り判断D.I(「楽である」-「苦しい」)は製造業、非製造業とも前回調査(11月時点)比改善を示しており(製造業<11月調査>4→<2月調査>9、非製造業同16→18)、企業金融の緩和基調が持続し

ている。

(預金、ポジション——預金は大幅減少)

1月の全国銀行の実質預金は、月中28,038億円減と前年(同20,971億円減)を大幅に上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も+12.7%と前月(+13.1%)比低下した。これは、前年末休日に伴い高どまっていた一般法人預金のはく落や公共工事代金の支払進捗を映じた公金預金の取崩し増加などによるものである。

また、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、相互銀行、信用金庫と

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	53年		53年	54年	
	7～9月	10～12月	12月	1月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 77,716 (△ 83,622)	△ 98,912 (△ 90,537)	△ 98,912 (△ 90,537)	△ 107,701 (△ 97,444)
	都市銀行	△ 94,869 (△ 96,569)	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 107,926 (△ 97,013)
	地方銀行	15,113 (11,989)	1,755 (5,163)	1,755 (5,163)	△ 2,894 (△ 1,136)
	相互銀行	3,937 (3,787)	4,944 (5,470)	4,944 (5,470)	3,380 (3,847)
	信用金庫	26,613 (21,191)	29,027 (23,335)	29,027 (23,335)	30,264 (25,284)
増 減 額	全国銀行	834 (△ 9,194)	△ 21,196 (△ 6,915)	△ 19,574 (△ 14,589)	△ 8,789 (△ 6,907)
	都市銀行	△ 2,946 (△ 10,987)	△ 5,856 (621)	△ 2,187 (△ 7,422)	△ 7,201 (△ 1,065)
	地方銀行	2,644 (1,113)	△ 13,358 (△ 6,826)	△ 15,108 (△ 6,028)	△ 4,649 (△ 6,299)
	相互銀行	△ 753 (△ 619)	1,007 (1,683)	2,790 (1,752)	△ 1,564 (△ 1,623)
	信用金庫	△ 522 (178)	2,414 (2,144)	1,383 (849)	1,237 (1,949)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年1月は速報値。

もほぼ同様の事情から前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比低下した。

1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、有価証券投資の減少を主因に、預証じりは前年比改善したものの、準備預金の積増しから月中8,789億円の悪化と悪化幅は前年(6,907億円の悪化)比拡大した。

一方、1月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年並みの悪化となったが、信用金庫は前年を下回る改善にとどまった。

(貸出金利——小幅ながら引続き低下)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.028%と小幅ながら引続き低下し(前月、-0.056%)、月末水準は5.917%と11か月連続して既往最低を更新した(うち短期金利<月末水準4.669%>は15か月連続の既往ボトム更新)。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降23か月間の通算低下幅は2.245%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は74.8%に達した。この間、1月の相互銀行の貸出金利も、月中-0.025%と低下を続けたが(前月、-0.098%)、その低下幅は53年5月以来8か月ぶりに全国銀行の低下幅を下回った。各業態を通じて1月の貸出金利の低下幅が前月比小幅化した背景としては、①短期金利に下げ一服気配が出はじめてきていること(都市銀行、信託銀行)、②昨年末に増加した年末決済資金等比較的有利の短期貸出の返済が進み、相対的に金利の高い長期貸出のウェイトが高まったこと(地方銀行、相互銀行)などがあげられる。

◇株式市況は軟化、公社債市場利回りは一段と上昇

2月の株式市況は、イランの政情悪化や中越紛争の勃発などを契機に整理気分が強まり、事業法人等大口投資家の買い意欲が減退したため、月中ほぼ一貫して軟調地合いを続けた。この結果、東証指数は448.75と前月末(462.97)をかなり下回って越月した。この間、一日平均出来高も272百万株と前月(441百万株)比大幅な減少を示した。

2月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月中ほぼ一貫して上昇し、特に月後半は中期債の利回り上昇が目立った。すなわち、月前半は発行条件の改訂を見越して農林系統等機関投資家筋が買い控え姿勢を一段と強める中で、地方銀行、相互銀行、生命保険から決算対策絡みの長期低クーポン債の売却がみられたため、長期債の利回りは一段と上昇し、特にクーポンレート6.1%国債は月央に7%台乗せとなった。月後半には投資家の買い控え姿勢が続くなかで需給地合いの悪化は、

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
53年 4～6月	417.27(6/30)	405.21(4/ 3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
7～9〃	434.94(9/30)	416.45(7/ 1)	5,783.16(9/30)	5,840.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
10～12〃	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
53年 11月	442.11(25)	436.41(1)	5,989.76(25)	5,872.42(1)	1.34	364	1,359
12〃	452.60(13)	439.19(23)	6,092.85(9)	5,858.34(23)	1.34	451	1,388
54年 1月	462.97(31)	452.85(4)	6,212.78(31)	6,041.57(4)	1.30	441	1,246
2〃	461.50(1)	448.06(13)	6,200.00(1)	6,023.64(13)	1.34	272	2,454
54年 1月上旬	458.91(6)	452.85(4)	6,100.35(10)	6,041.57(4)	1.32	427	1,277
中〃	460.15(13)	457.94(18)	6,123.64(13)	6,106.13(19)	1.31	368	1,256
下〃	462.97(31)	459.11(22)	6,212.78(31)	6,107.62(22)	1.30	504	1,246
2月上旬	461.50(1)	449.51(10)	6,200.00(1)	6,033.98(10)	1.35	350	1,138
中〃	452.92(16)	448.06(13)	6,128.90(16)	6,023.64(13)	1.33	240	1,162
下〃	451.62(22)	448.75(28)	6,105.83(22)	6,065.29(27)	1.34	197	2,454

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第9回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 々 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)		
償 還 年 月	63/2	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	63/3～ 64/3
利 回 り (%)	53年12月末 6.409 54年1月末 6.494 2〃 6.779	6.302 6.266 6.290	6.359 6.318 6.350	5.423 5.433 5.423	7.377 7.323 7.436	7.527 7.517 7.583	7.056 6.981 7.010	6.758 6.962 7.188
価 格 (円)	53年12月末 101.10 54年1月末 100.60 2〃 99.00	101.35 101.45 101.35	102.55 102.65 102.50	105.90 105.70 105.52	106.26 106.40 106.26	106.63 106.57 106.25	105.49 105.71 105.54	97.88 96.02 94.88
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

短・中期債にも波及し、地方銀行筋、一部事業法人、外人などに金融債を売却する動きがみられたため、これまで比較的小幅の利回り上昇にとどまってきた短・中期債の利回りは大幅な上昇を示した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)

をみると、中旬以降主力事業法人の買いが期末決済資金の温存など季節的な要因から減少したため上昇した。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,015億円と前年(119億円)を大幅に上回り、昨年9月(1,679億円)以来の高水準となった。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
53年7～9月	74	94	2,401	1,539	677	384	1,724	1,155
10～12月	57	87	1,737	1,512	253	490	1,484	1,022
53年12月	16	20	476	326	53	104	423	222
54年1月	7	17	275	339	39	292	236	47
2月	17	20	1,015	119	461	31	554	88

2月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政保債の増加を主因に全体で3,057億円と前年(2,767億円)を1割強上回った。消化状況をみると、既発債利回り和新発債応募者利回りとの乖離幅が一段と拡大したうえ、目先発行条件の改訂を見越して投資家が買い控え姿勢を強めたため、事業債、地方債、政保債いずれも前月を上回る大量の募集残が発生した模様である。

2月の転換社債の発行は、2銘柄100億円(前月ゼロ)と少額にとどまったが、株式市況軟調もあって売行きはひとりに比べて鈍化した。

2月の新規中・長期国債発行額(額面ベース)は、既発債市況の軟化を背景に大幅に削減され、長期利付国債(シ団引受)1,000億円と51年9月(693億円)以来の低水準となった。このうち証券会社取扱いかかる一般募集分は470億円(51年2月<350億円>以来の低水準)と国債の累積投資分の範囲にとどめられた。

2月の金融債発行額(純増ベース)は、2,083億円と前年(2,434億円)を1割強下回った。これは、これまでその他長期債に比べ比較的堅調に推移してきた利付金融債の市況が2月中旬以降軟化し、市場利回りが応募者利回りを上回るに至ったため、発行銀行の発行態度が一段と抑制的になったことによるものである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		54年		
	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
事業債	3,370 (1,053)	3,567 (1,244)	1,240 (489)	920 (399)	1,306 (625)
うち電力	1,900 (817)	2,495 (1,388)	1,100 (719)	860 (519)	750 (442)
一般	1,470 (236)	1,072 (144)	140 (230)	60 (120)	556 (183)
地方債	1,710 (1,427)	1,790 (1,523)	665 (568)	590 (489)	634 (535)
政保債	3,420 (2,496)	3,520 (2,464)	1,520 (1,162)	1,115 (818)	1,117 (795)
計	8,500 (4,976)	8,877 (5,337)	3,425 (2,219)	2,625 (1,706)	3,057 (1,955)
金融債	26,270 (5,423)	30,043 (7,987)	14,676 (3,613)	8,867 (2,411)	8,752 (2,083)
うち利付	9,335 (4,341)	10,564 (4,692)	3,676 (1,995)	3,456 (1,679)	3,005 (995)
新規中・長期国債	24,784 (24,784)	30,536 (30,536)	4,000 (4,000)	6,820 (6,820)	1,000 (1,000)
うち証券会社引受分	6,384	2,880	1,150	1,420	470
転換社債	755	965	120	0	100